



J R 連 合 NEWS

JR産業に集う
すべての仲間の
JR連合への
総結集を！！

2023 年度

No. 1

2023年6月15日

日本鉄道労働組合連合会

J R 連 合 第 33 回 定 期 大 会

**JR連合への総結集とすべての労使の信頼関係構築へ全力をあげ、
職場からの安全確立、政策課題の解決・前進を図ろう！**

JR連合は6月12日から13日にかけて、東武ホテルレバント東京において第33回定期大会を開催した。大会には、来賓として連合の清水秀行事務局長、交運労協の住野敏彦議長、JR連合国会議員懇談会より会長の榛葉賀津也参議院議員、副会長の泉健太、伴野豊衆議院議員ら8名、JR連合地方議員団連絡会の中田利幸代表幹事、交運共済の松岡裕次理事長、こくみん共済coopの田邊新庫組織推進部長らにお越しいただき、連帯の挨拶を受けた。



議事では、会場に参集した代議員及び傍聴者など約230人が、熱心かつ真摯な討議を行い、2023年度の運動方針を満場一致で決定した。

冒頭、荻山市朗会長は、「皆さんの努力でコロナ禍を克服し、ご利用も9割にまで回復してきたが、長期債務の拡大や動力費の増嵩などによりJR産業は引き続き厳しい状況に置かれている」と現状に触れ、「JR産業を持続的に成長させ、すべての働く仲間の幸せと地位の向上を果たすには、『JR連合への総結集』と『すべてのJR会社との労使の信頼関係構築』が不可欠だ」と強く訴えた。その後、安全の確立、組織の強化・拡大、産業政策、労働政策、政治活動の5点に亘って課題認識や取り組みに係る考えを提起した。

議事では2022年度の経過を報告するとともに、新たに加盟した「JR四国ステーション開発労働組合」を紹介し、満場の拍手で迎え入れた。また、新たな「中期労働政策ビジョン」の骨子について鎗光俊勝労働政策局長から中間報告があったほか、2024年問題（物流クライシス）への対応やグループ全体での労働条件向上、交運共済およびこくみん共済coopとの連携強化、組織拡大など、新年度の運動方針について提起がなされた。その後、計11名の代議員・特別代議員から安全確立、組織拡大、政策活動・政治方針、男女平等参画、こくみん共済coopへのスムーズな契約移転等に関する質疑・発言があり、執行部から答弁の後、全ての議案を満場一致で可決した。

また、役員改選では、産業政策局長を務めた森安祐貴氏と労働政策局長を務めた鎗光俊勝氏が退任し、石川敏也執行委員と住吉一家執行委員、さらには初の女性執行委員となる吉田春菜氏を選出し、荻山会長の「団結がんばろう」で新体制をスタートさせた。

<添付資料> 大会宣言

大会宣言

私たちは本日、「東武ホテルレバント東京」で第33回定期大会を開催し、2023年度の運動方針を満場一致で決定した。

コロナ禍の長い闇を抜け出し、JR産業は未曾有の苦境から立ち直りつつあるが、国外では長引くウクライナ戦禍をはじめ情勢が不安定化し、国内では少子高齢化、人口減少といった社会の構造的課題が深刻化するとともに、コロナ禍により変化に拍車がかかり先行きの不透明感はかつてなく増大している。私たちは現在を国鉄改革に並ぶ‘産業の大転換期’にあると認識し、‘次なる30年’を見据えた取り組みを着実に推進する。そして、働く側の視点から知恵と想いを結集してしたためた政策提言を世の中へ発信し、様々な関係主体と社会の理解を得る取り組みを着実に推進する。

安全の確立については、あらゆる労使の営みの根幹であり、福知山線列車事故をはじめとする重大事象から得た教訓を決して風化させず、悲劇を絶対に繰り返さないという決意を強く胸に刻み、各種取り組みを深度化する。技術革新の活用や効率化等の諸施策により仕事と職場が変化する中においても「すべてのJR関係労働者の死亡事故・重大労災ゼロ」を最重点テーマに据え、事故を未然に防ぐべく、加盟単組とともに実効ある対策を追求する。グループ会社や協力会社も含めすべての職場から安全を創り上げるべく、教訓や知恵を共有・活用する取り組みを推進する。

組織の強化・拡大については、「JR連合ビジョン」をより一層具現化すべく、仲間に徹底して寄り添う世話役活動を展開し、見える形で働く者の抱える課題の解決に努め、組合員と共に歩み続ける。そして、私たちの‘自由にして民主的な労働運動’の追求と実践こそがJR連合への総結集を加速させるものと認識し、組織の強化・拡大に全力で邁進する。グループ会社を含め、未だ集团的労使関係の庇護の下にないJR産業で働くすべての仲間へ連帯の輪を拡げていく。

産業政策については、コロナ禍に伴う甚大なダメージからの回復と産業の持続的な成長の実現をめざす取り組みを、内外の仲間とともに力強く展開する。そして中長期的な課題についても、策定した政策提言を徹底して発信・活用しつつ、連合や交運労協、会社、政治・行政等すべての関係者との情報交換や課題認識の共有化を図るとともに連携・協働を強化し、政治動向や社会情勢を見極めつつ、戦略観を持って政策の実現に向けた取り組みを展開する。また、物流・建設業界の‘2024年問題’やカーボンニュートラル等の課題についても働く者の視点を加味した具体的な政策提言をとりまとめ、課題の解決に向け力強く取り組んでいく。

労働政策については、加盟単組とともに「中期労働政策ビジョン」改訂の取り組みを深度化する。中長期的な視点も持ちながら労働条件・環境を再度見つめなおし、増加している離職に歯止めをかけ、長期にわたり安心して意欲を持って働き続けることに魅力を感じられる産業を創らなければならない。社会と時代の‘変化’に柔軟に対応するためにも、組合員の声に耳を傾け、仕事と職場の実態把握を強化し、あらゆる労働条件・環境を改善・向上させる取り組みを推進する。

産業の大転換期の真っ只中において、不確実性の増す社会・時代を生き抜いていくため、JR産業に集うすべての仲間・関係者が「ONE TEAM」となり、様々な課題に立ち向かっていかななければならない。本定期大会で決定した運動方針に基づく活動をすべての加盟単組、組合員が一丸となって取り組み、JR産業の持続的な成長と組合員・家族の幸せ実現に向け邁進する。

以上、宣言する。

2023年6月13日

日本鉄道労働組合連合会（JR連合）
第33回定期大会